

平成 2 9 年 度

当 初 予 算 案 概 要 書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	2 6 頁
○土地取得特別会計	3 0 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	3 1 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	3 6 頁
○公共下水道事業特別会計	3 8 頁
○後期高齢者医療特別会計	4 1 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名	平成 29 年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) × 100	平成 28 年度 予 算 額		比 較 増 減	
			当 初 (B)	現 計 (1月末) (C)	当初比 (A - B)	現計比 (A - C)
一 般 会 計	8,200,000	104.8	7,824,000	8,548,486	376,000	△348,486
国民健康保険 特 別 会 計	3,509,847	99.9	3,512,708	3,695,911	△2,861	△186,064
土 地 取 得 特 別 会 計	447	179.5	249	249	198	198
介 護 保 険 特 別 会 計	1,529,308	101.6	1,504,643	1,515,492	24,665	13,816
保険事業勘定	1,511,459	101.6	1,487,479	1,498,328	23,980	13,131
介護サービス 事 業 勘 定	17,849	104.0	17,164	17,164	685	685
公共下水道事業 特 別 会 計	548,083	94.6	579,201	580,626	△31,118	△32,543
後期高齢者医療 特 別 会 計	543,808	108.0	503,610	517,320	40,198	26,488
合 計	14,331,493	102.9	13,924,411	14,858,084	407,082	△526,591

一 般 会 計

1. 平成29年度当初予算編成について

内閣府が公表した平成29年1月の月例経済報告によると、我が国の経済は、景気は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

こうした状況の下、大治町において当初予算を編成するにあたっては、歳入面において、町税では、納税義務者の増加による個人住民税の増収及び家屋の新增築の増加による固定資産税の増収が見込まれるものの、地方財政対策などから地方交付税の減少が見込まれるため、補助金及び基金の有効活用を図り財源の確保に努めています。

一方、歳出面においては、高齢者の生活習慣病予防・生きがいづくり等を推進するため、健康教室等を充実させるとともに、子育て世代を包括的に支援するため、保護者等を対象とした子育て支援講座の充実及び病児・病後児保育事業の実施をし、今後も増大する保育ニーズに対応するため、保育所新設に係る整備費の助成を行なうなど子育て環境の充実を図ります。

また、子どもたちの教育の一層の充実を図るため、生徒指導の充実やいじめ・不登校などに対してきめ細かく対応できるよう指導主事やスクールカウンセラーを増員するとともに、中学生の生活指導を行なう生活支援アドバイザーを新たに配置するなど教育環境の向上にも努めていきます。

さらに、水害対策として昨年度から引き続き円楽寺川の浚渫を行い、大規模災害に備えて砂子地内に整備予定の防災公園の基本設計を行うとともに、避難所における災害用発電設備の整備、備蓄品の充実、災害時の医療救護所を設置するための整備を行い、さらなる避難所等の環境整備を充実します。

今後も、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することにより健全な財政運営に努め、活気にあふれる安全で安心なまちづくりを目指し、平成29年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初78億2,400万円に対し、本年度当初82億円とし、前年度当初対比4.8%（3億7,600万円）の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、納税義務者の増加による個人町民税の増収及び家屋の新築による固定資産税の増収が見込まれることから、町税全体では、前年度当初36億8,181万7千円に対し、本年度当初37億5,294万8千円とし、前年度当初対比1.9%（7,113万1千円）の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初7,890万円に対し、本年度当初7,720万円とし、前年度当初対比2.2%（170万円）の減を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初350万円に対し、本年度当初620万円とし、前年度当初対比77.1%（270万円）の増を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初3,830万円に対し、本年度当初2,880万円とし、前年度当初対比24.8%（950万円）の減を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初2,170万円に対し、本年度当初2,930万円とし、前年度当初対比35.0%（760万円）の増を計上しました。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として2億5,250万円、社会保障財源分として2億3,400万円を見込み、前年度当初4億5,390万円に対し、本年度当初4億8,650万円とし、前年度当初対比7.2%（3,260万円）の増を計上しました。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初2,550万円に対し、本年度当初3,

950万円とし、前年度当初対比54.9%（1,400万円）の増を計上しました。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金として、前年度当初3,350万円に対し、本年度当初3,977万円とし、前年度当初対比18.7%（627万円）の増を計上しました。

(9) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を5億6千万円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初6億5,000万円に対し、本年度当初6億1,000万円とし、前年度当初対比6.2%（4,000万円）の減を計上しました。

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初520万円に対し、本年度当初500万円とし、前年度当初対比3.8%（20万円）の減を計上しました。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として1億593万7千円を見込むなど、前年度当初1億2,494万8千円に対し、本年度当初1億648万9千円とし、前年度当初対比14.8%（1,845万9千円）の減を計上しました。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,417万3千円を見込むなど、前年度当初7,562万6千円に対し、本年度当初7,890万6千円とし、前年度当初対比4.3%（328万円）の増を計上しました。

(13) 国庫支出金

国庫支出金については、大治保育園の利用定員縮小と今後も増大する保育ニーズに対応するための保育所新設に伴う民間保育所運営費補助金の財源として、保育所等整備交付金2億514万円を見込み、また、大治町立公民館講堂・体育室改修事業に伴う財源として社会資本整備総合交付金439万円を見込むなど、前年度当初9億5,367万2千円に対し、本年度当初11億6,909万5千円とし、前年度当初対比22.6%（2億1,542万3千円）の増を計上しました。

(14) 県支出金

県支出金については、都市計画道路を整備するための費用の財源として、都市計画

街路整備費補助金7,100万円を見込むなど、前年度当初6億5,599万円に対し、本年度当初7億1,543万4千円とし、前年度当初対比9.1%（5,944万4千円）の増を計上しました。

(15) 財産収入

財産収入については、前年度当初125万2千円に対し、本年度当初126万1千円とし、前年度当初対比0.7%（9千円）の増を計上しました。

(16) 寄附金

寄附金については、前年度当初1千円に対し、本年度当初2千円とし、前年度当初対比100.0%（1千円）の増を計上しました。

(17) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から3億7,000万円、公園整備事業の財源として都市計画整備基金から2,057万円を見込むなど、前年度当初3億7,206万4千円に対し、本年度当初3億9,511万円とし、前年度当初対比6.2%（2,304万6千円）の増を計上しました。

(18) 繰越金

繰越金については、前年度当初8,531万円に対し、本年度当初9,251万1千円とし、前年度当初対比8.4%（720万1千円）の増を計上しました。

(19) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億1,512万円に対し、本年度当初1億1,697万4千円とし、前年度当初対比1.6%（185万4千円）の増を計上しました。

(20) 町債

町債については、都市計画道路整備に伴う公共用地先行取得等事業債として7,400万円、財源不足を補てんするため、臨時財政対策債として3億7,500万円を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

前年度当初9,761万4千円に対し、本年度当初1億184万7千円とし、前年度当初対比4.3%（423万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	15,616 千円 (16,121 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費	834 千円 (819 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行（4回）などの経費を計上する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・議会ICT化事業 内訳 システム通信料 議場Wi-Fi アクセスポイント 設置等業務委託料 端末機器等借上料 議会ICT化備品 購入費	4,223 千円 895 千円 1,547 千円 1,025 千円 756 千円	議会運営の効率化に資するため、議場及び第1委員会室にWi-Fi環境を整備するとともに、会議システムを導入し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。

(2) 総務費

総務費については、前年度当初10億1,450万9千円に対し、本年度当初10億1,655万円2千円とし、前年度当初対比0.2%（204万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

○財政事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・財務諸表等作成支援 業務委託料	10,833 千円	総務省より要請のあった統一的な基準による財務諸表（平成 28 年度決算分）を作成する。また、平成 28 年度に整備した固定資産台帳（平成 27 年度決算分）に平成 28 年度中の固定資産の異動情報を反映し、更新する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

○庁舎管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・花常駐車場区画線等 修繕工事	1,281 千円	より効率的に駐車スペースを確保するため、区画線の引直し等を行う。
【新規】 ・役場東側駐車場防犯 カメラ等設置工事	2,270 千円	駐車場の防犯対策のため、役場東側駐車場へ防犯カメラ及び侵入者感知センサーを設置する。
【新規】 ・庁舎エレベーター改修 工事	15,120 千円	老朽化したエレベーターの部品を交換し、長寿命化を図る。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 6 目 企画費

○まちづくり推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・友好自治体施設利用 助成金	400 千円	愛知県東栄町や北海道美唄市との交流を促進し、互いに発展するための事業の一環として、当該自治体の宿泊施設等を利用する料金を助成するための経費を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

○電子計算事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・あいちセキュリティ クラウド運用費負担金	2,434 千円	県と各市町村（名古屋市を除く）が協力し、インターネット接続口を集約した上で高度なセキュリティ対策を行う「あいち情報セキュリティクラウド」を共同運用するための負担金を計上する。

○電子計算業務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・システム改修等業務委託料	6,729 千円	セキュリティレベル向上のため、インターネット接続口をあいち情報セキュリティクラウドに変更するための業務委託ほか3業務。
【新規】 ・電算システム改訂支援業務委託料	6,480 千円	住民記録・印鑑登録、税・福祉システム及び情報系システムの更新に向けての資料作成・調査の支援・調達及び構築に伴う専門的見地からの助言並びにICT-BCPの策定支援業務委託料を計上する。
・電算機器借上料	92,517 千円 (129,180 千円)	土木工事積算システム借上ほか15業務。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 コミュニティセンター費

○ハツ屋防災コミュニティセンター運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・空調設備機器修繕工事	692 千円	室外機の配管内に堆積した腐食汚れを除去するための装置を設置する経費を計上する。
【新規】 ・和室ロールカーテン取付工事	200 千円	和室の障子をロールカーテンに取り替える経費を計上する。
【新規】 ・コミュニティセンター備品購入費	166 千円	経年劣化した料理実習室の冷蔵庫の更新に係る経費等を計上する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・防犯カメラ設置工事	1,280 千円 (1,000 千円)	地域の防犯対策を推進するため、主要なバス停駐輪場に防犯カメラを設置する。
・防犯対策補助金	900 千円 (900 千円)	地域の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者及び、防犯カメラ設置者に対し補助を行う。 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 400 千円 防犯カメラ 500 千円

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○個人番号カード交付事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・個人番号カード交付事務費	3,487 千円 (3,423 千円)	個人番号カードを円滑に交付するため、交付事務に係る経費を計上する。

○個人番号カード交付事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 通知カード・個人番号カード関連事務交付金	3,739 千円 (2,849 千円)	地方公共団体情報システム機構に委任する、通知カード等印刷業務、申込処理業務、個人番号カード製造・発行業務、コールセンター業務などの通知カード・個人番号カード関連事務に要する費用を負担する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 大治町長選挙費

○大治町長選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 大治町長選挙費	10,724 千円	平成 29 年 8 月 3 日任期満了の大治町長選挙に係る経費を計上する。

(3) 民生費

前年度当初 3 億 4 千 4 百 4 万 5 千 7 円に対し、本年度当初 3 億 7 千 1 百 2 万 3 千 4 百円とし、前年度当初対比 7.5% (2 億 5 千 6 百 6 万 4 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

○社会福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 大治町社会福祉協議会運営補助金	34,361 千円 (30,119 千円)	社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会への運営補助金を計上する。また、平成 29 年度は、手話奉仕員養成講座事業の実施及び災害ボランティアセンターの運営に必要な備品等を購入する費用を新たに助成する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○心身障害者事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 障害福祉計画策定業務内訳 障害福祉計画策定委員謝礼 障害福祉計画策定業務委託料	2,619 千円 137 千円 2,482 千円	第 5 期大治町障害福祉計画 (平成 30 年度～平成 32 年度) を策定するため経費を計上する。
・ 心身障害者扶助料	45,582 千円 (45,612 千円)	在宅の手帳所持者 (身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳) に対し、等級に応じ手当を支給する。

・障害福祉サービス費	258,960千円 (225,292千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付する。
------------	--------------------------	--

3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 老人福祉費

○高齢者生きがい対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材センター運営補助金	19,574千円 (17,831千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○介護保険事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務 内訳 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員謝礼 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料	1,513千円 (1,071千円) 137千円 1,376千円	平成28・29年度継続事業として、第7期大治町老人福祉計画及び介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）を策定するため経費を計上する。
【新規】 ・電子連絡帳システム整備事業 内訳 電子連絡帳接続端末通信料 電子連絡帳システム使用料 パソコン機器等借上料 電子連絡帳接続端末用インターネット回線敷設工事 電子連絡帳接続端末購入費	1,911千円 105千円 1,188千円 63千円 412千円 143千円	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している者に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法としてICT（電子連絡帳）を活用した基盤整備を行うための経費を計上する。
・介護保険特別会計(保険事業勘定)へ繰出し	227,347千円 (224,603千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者保護措置費	3,887千円 (3,826千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども医療費	224,910 千円 (221,520 千円)	子どもの健康保持・増進を図るため、中学校卒業までの子どもを対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	52,020 千円 (54,000 千円)	1級から3級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・母子・父子家庭医療費	29,400 千円 (27,720 千円)	18才以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	12,720 千円 (12,900 千円)	1・2級の精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者福祉医療費 給付金	57,530 千円 (55,250 千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者医療特別 会計へ繰出し	275,451 千円 (252,827 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	65,366 千円 (63,837 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理に要する経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計 へ繰出し	238,938 千円 (246,589 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・事務職員賃金	3,079 千円 (3,066 千円)	保育サービスに関する相談や情報収集業務、保育所入所待ち家庭へのアフターフォロー業務等を実施するため子育て支援員を配置する。育児休業取得に伴い臨時職員を配置する。

<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポート相談員賃金 	2,380千円 (1,933千円)	子育てに不安や悩みを抱えている家庭または児童虐待等の要支援家庭に対し、幅広い識見や経験等に基づく相談や支援を行うため、専門員を配置する。
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援講座事業内訳 講師謝礼 託児委託料 子育て支援講座事業委託料 	657千円 (242千円) 190千円の内140千円 364千円 153千円	子育て中の保護者及び児童の養育に携わる者を対象に、子どもとのコミュニケーションのとり方やしつけの方法についての講座を実施する(3回から7回に拡大)。今年度新たに保育士等を対象に、発達障害の特性を有する幼児の子育て方法を学ぶペアレント・プログラム講座を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業委託料 	10,558千円 (9,884千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、地域子育て支援センターの運営に要する経費を計上する。
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て短期支援事業委託料 	152千円 (152千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、委託した児童福祉施設において一時的に養育することにより、当該児童やその家庭の福祉の向上を図る。
【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・木製ベンチ購入費 	1,400千円	あいち森と緑づくり事業交付金を活用し、愛知県産木材利活用推進事業として愛知県産木材を利用したベンチを購入し、設置要望のあった認定こども園に無償貸与する。
<ul style="list-style-type: none"> ・あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業負担金 	2,211千円 (2,155千円)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するとともに、多様なニーズへの対応を図るため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施するための経費を計上する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・施設型教育・保育給付費等委託料 	631,000千円 (630,582千円)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。
<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育事業委託料 	8,711千円 (2,921千円)	家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援するため病児・病後児保育事業の運営を委託する。
<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所運営費補助金 	245,740千円 (12,355千円)	民間保育所等の健全な運営及び施設整備の促進を図るため、運営費を助成する。今年度新たに大治保育園の利用定員の縮小と今後も増大する保育ニーズに対応するため、保育所新設に係る整備費を助成する。

・特別保育事業費等補助金	29,074 千円 (35,966 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業等を円滑に実施することにより、もって児童福祉の向上を図るため、民間保育所等に対し事業費を助成する。
--------------	--------------------------	---

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・児童手当	684,660 千円 (679,920 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に、児童手当を支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・指定管理料	32,235 千円 (放課後児童健全 育成事業委託料 29,116 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理に要する経費を計上する。
【新規】 ・旧東部児童クラブ室 解体等工事	14,197 千円	大治東部児童クラブ室の新築に伴い、旧東部児童クラブ室を解体し駐車場の整備を行う。
【新規】 ・大治西部児童クラブ室 空調設備増設工事	1,252 千円	夏季の暑さ対策を図るため、大治西部児童クラブ室の空調設備の増設を行う。

(4) 衛生費

前年度当初 8 億 3 9 8 万 3 千円に対し、本年度当初 7 億 9, 5 1 0 万 6 千円とし、前年度当初対比 1. 1 % (8 8 7 万 7 千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・住宅用太陽光発電システム設置費補助金	2,400 千円 (2,700 千円)	地球温暖化防止施策として、再生可能エネルギーを推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助する。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健センター費

○総務事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・医療救護所事業 内訳 消耗品費 医薬材料費 保健センター備品 購入費	1,200 千円 549 千円の内 315 千円 360 千円の内 330 千円 722 千円の内 555 千円	災害発生時に開設する医療救護所を運営するために係る経費を計上する。

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・妊婦・産後・乳児健康 診査委託料	37,332 千円 (38,871 千円)	妊婦・乳児の健康管理のため妊婦 14 回、乳児 2 回の健康診査費用を補助する。 また、出産した母の健康管理と産後うつを予防するための健康診査費用を 1 回補助する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼	229 千円 (220 千円)	生活習慣病の予防、生きがい、健康づくりなどをテーマに、シニア世代を対象とする公民館講座と連携して健康教室を開催する。また、自殺対策強化事業として住民ボランティアを対象に災害時の心のケアをするための教育を行う。
・健康マイレージ賞品代	127 千円 (120 千円)	町民の自発的な健康づくりのための取組みを応援するため、健康づくりに繋がる取組みを実践することでポイントを獲得し、一定以上のポイント獲得者に賞品を抽選でプレゼントする。
・がん検診・肝炎検査 委託料	34,247 千円 (30,419 千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療を目的に、がん検診・肝炎検査に係る費用を計上する。(乳がん・子宮頸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む。)

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・各種予防接種委託料	101,288 千円 (99,793 千円)	各種予防接種に係る経費を計上する。(町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む。)

4款 衛生費 2項 清掃費 1目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	18,152 千円 (18,296 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、ごみ袋を、可燃ごみ（大・小）、プラスチックごみ（大・小）及び不燃ごみ（大・小）の6種類を購入するための費用を計上する。
【新規】 ・ 印刷製本費	1,226 千円	住民へのごみの分別の徹底を図るため、ごみ分別ガイド（日本語版・外国語版）を作成する経費を計上する。
【新規】 ・ 資源回収拠点分別指導委託料	1,296 千円	ごみの減量と資源の有効活用を推進するため、役場前資源回収拠点について、平日に加え休日を月2回開設し、分別指導及び整理整頓等を行う分別指導員の導入に要する経費を計上する。
・ 海部地区環境事務組合負担金	187,395 千円 (191,984 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4款 衛生費 2項 清掃費 2目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 印刷製本費	118 千円	町内の浄化槽清掃状況を把握するため、必要な伝票作成に要する経費を計上する。
・ 海部地区環境事務組合負担金	60,641 千円 (62,902 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を計上する。

(5) 農林水産業費

前年度当初5,463万3千円に対し、本年度当初6,572万4千円とし、前年度当初対比20.3%（1,109万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 用排水施設整備事業（萱津地区）負担金	10,713 千円 (4,285 千円)	萱津排水路の湛水被害を軽減するため、当該排水路の整備に要する負担金を計上する。
・ 地域用水環境整備事業負担金	7,500 千円 (4,000 千円)	萱津排水路ボックスカルバート区間を散策路として整備するための負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・修繕料	346 千円	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持管理に必要な経費を計上する。

(6) 商工費

前年度当初6,441万6千円に対し、本年度当初4,986万3千円とし、前年度当初対比22.6%(1,455万3千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・商工会補助金	3,286 千円 (3,018 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対する補助金を計上する。
・小規模事業指導費 補助金	14,854 千円 (15,330 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対する補助金を計上する。
【新規】 ・愛知県大型観光 キャンペーン会費	50 千円	全国規模の観光キャンペーンを展開する協議会の会費を計上する。
【新規】 ・海部地域観光ネット ワーク協議会会費	20 千円	海部地域の観光振興を推進する協議会の会費を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	348 千円 (370 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対する補助金を計上する。
・小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・海部地域消費生活 センター負担金	649 千円	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

前年度当初6億3,631万4千円に対し、本年度当初7億4,676万3千円とし、前年度当初対比17.4%(1億1,044万9千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費

○道路維持管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・道路橋りょう設計 委託料	5,000千円	平成27年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画を 基に、橋りょう3橋の工事費の算出を委託する。

○道路維持修繕工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	52,500千円 (56,500千円)	既設側溝の維持修繕や舗装の維持修繕を行う。

○側溝暗渠清掃費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・側溝暗渠清掃	18,000千円 (17,100千円)	側溝暗渠の清掃を行う。 4,500m

○側溝新設工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・側溝新設工事	27,500千円 (28,800千円)	新たな側溝の整備を行う。 550m

7款 土木費 3項 交通安全対策費 1目 交通安全対策費

○交通安全施設修繕工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・維持修繕工事	8,610千円 (7,260千円)	区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を 行う。

○街路灯設置工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・街路灯設置工事	2,390千円 (2,790千円)	街路灯の設置を行う。 15灯

○反射鏡設置工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・道路反射鏡設置工事	3,980千円 (3,980千円)	道路反射鏡の設置を行う。 14基

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川浚渫費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	30,600 千円 (50,500 千円)	水路及び円楽寺川などの浚渫を行う。

○河川維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川維持修繕工事	6,800 千円 (8,460 千円)	新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 河川新設改良費

○普通河川改良工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・普通河川改良工事	39,100 千円 (34,900 千円)	水路の改修や水路の三面打ちを行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 3 目 排水施設費

○排水施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・排水機場調査業務委託料	7,000 千円	砂子第 1 排水機場吐出水槽の老朽化に伴い、現況調査を行う。
・維持修繕工事	3,800 千円 (6,500 千円)	円楽寺排水機場等の主ポンプ用エンジン設備の維持修繕を行う。

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○道路河川草刈工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設（道路・河川）草刈工事	18,300 千円 (16,800 千円)	道路、河川の草刈を行う。 60,000 m ²

7 款 土木費 6 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

○公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・基本設計業務委託料	20,000 千円	砂子地内に計画している防災公園の基本設計を行う。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 街路事業費

○街路整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・都市計画道路整備事業 内訳 登記委託料 街路管理委託料 土地評価業務委託料 物件調査業務委託料 維持修繕工事 土地購入費 物件補償費	150,600 千円 (65,200 千円) 1,000 千円 1,000 千円 1,000 千円 1,700 千円 900 千円 70,000 千円 75,000 千円	前年度に引き続き都市計画道路(堀之内・砂子線)整備や維持管理に係る経費(登記委託料、街路管理委託料、土地評価業務委託料、物件調査業務委託料、維持修繕工事、土地購入費、物件補償費)を計上する。

(8) 消防費

前年度当初4億6,255万9千円に対し、本年度当初4億4,608万円とし、前年度当初対比3.6%(1,647万9千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 1 目 非常備消防費

○積載車等管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消防広報車購入費	6,200 千円 (12,216 千円)	20年を経過した本部車両1台を更新する。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消防施設整備費補助金	1,047 千円 (862 千円)	各地域の消防に供する施設(消火器ボックス等)の整備に必要な経費を補助する。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・災害用発電機設置工事	36,000 千円 (24,000 千円)	大規模災害発生時に、避難所における最低限の電力を確保するため、屋外型の発電機を大治中学校、公民館、スポーツセンターの3施設に設置する。
【新規】 ・災害対策用備品購入費	5,072 千円	災害発生時に、迅速な情報収集及び集約を行うため、災害対策室を整備するほか、衛星携帯電話を追加整備する。また、避難所等の運営に必要な備品を購入する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・災害用備蓄品購入費	1,734千円 (13,107千円)	避難所の環境を充実するため、簡易トイレを追加配備するとともに、間仕切り等を購入する。

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・自主防災組織補助金	1,550千円 (1,550千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

(9) 教育費

前年度当初7億3,410万9千円に対し、本年度当初7億9,788万3千円とし、前年度当初対比8.7% (6,377万4千円) の増を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	152(4)	5	105(4)	3	105	4	319(6)	9
2年	134(4)	4	116(2)	4	96	3	353(1)	9
3年	139(3)	4	130(7)	4	93(3)	3	332(3)	9
4年	114(1)	3	122(2)	4	116(1)	3		
5年	141(2)	4	132(1)	4	95(2)	3		
6年	128(4)	4	119(3)	3	92(1)	3		
特別支援学級	(18)	4	(19)	3	(7)	2	(10)	2
計	808(18)	28	724(19)	25	597(7)	21	1,004(10)	29

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○職員人件費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・教育活動への指導・支援対策	10,709千円	特別支援教育の推進、生徒指導の充実、いじめ・不登校や外国籍児童生徒の日本語教育など、複雑化・困難化する教育課題にきめ細かく対応できるよう、派遣指導主事とは別に、指導主事を1名配置する。

○学校教育総務事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・スクールカウンセラー賃金	3,503 千円 (532 千円)	28 年度に中学校へ 1 名配置したのに引き続き、新たに適応指導教室を拠点に小学校を巡回するスクールカウンセラー1 名を配置し、心の問題の専門家として、児童・生徒や保護者の悩みを聞き教員をサポートする。
【新規】 ・生活支援アドバイザー賃金	3,094 千円	規則正しい学生生活を送ることができない生徒の指導に当たり、落ち着いた学習環境を維持するため、中学校に 1 名配置する。
【新規】 ・講師謝礼	100 千円の内 20 千円	児童・生徒の英語力の向上を図るため、中学校の英語教員及び小学校の希望する教員を対象に、名古屋外国語大学教授を招き、講義を開催する。
【新規】 ・消耗品費	1,924 千円の内 1,614 千円	児童・生徒及び教職員のための災害対策用食料、飲料水及び毛布を全校へ配備する。

9 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・パソコン機器等借上料	4,085 千円	コンピュータ室用サーバー・ネットワーク機器及びパソコン等関連機器を更新するため借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・設計委託料	5,832 千円	大治南小学校のトイレを洋式化、乾式化する工事のための実施設計を行う。
【新規】 ・大治西小学校浄化槽改修工事	2,280 千円	合併処理浄化槽の曝気ブロワの取替え等機器の改修工事を行う。
【新規】 ・大治西小学校体育館暗幕取替工事	1,730 千円	体育館 1 階及び 2 階の老朽化した暗幕を取替える工事を行う。

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・パソコン機器等借上料	2,065 千円	コンピュータ室用サーバー・ネットワーク機器及びパソコン等関連機器を更新するため借上料を計上する。

・教育活動推進費補助金	3,211千円の内600千円 (3,828千円の内 1,200千円)	ロボカップジュニアジャパン出場のための支援を行う。
-------------	--	---------------------------

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・大治中学校救助袋取替工事	1,677千円	校舎北館3階及び4階の救助袋並びに柔剣道場2階の避難ハッチを取替える工事を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・教科教材備品	3,389千円 (1,509千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・グランドピアノ、屋内外兼用エバーマット、クラリネット、卓球台、スポーツタイマー等

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・学校支援地域本部事業費	2,730千円 (2,742千円)	地域住民等にボランティアとして登録していただき、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・定期報告委託料	756千円	平成28年6月1日施行の建築基準法の改正により、公民館が県へ定期報告する建築物の対象となったため、専門技術を有する資格者に調査を委託する。
【新規】 ・監理委託料 ・大治町立公民館講堂・ 体育室改修工事	1,188千円 15,700千円	公民館の講堂・体育室の天井が特定天井に該当するため、大規模な地震が発生しても、天井が落下しないよう、落下防止ネットを設置し、利用者の安全を確保する工事を行う。また、同時に遮音性を高めるため、防音カーテンの設置を併せて行う。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼 ・消耗品費 ・公民館講座委託料	1,427 千円 (793 千円) 71 千円 (21 千円) 483 千円 (470 千円)	住民の方が教養や趣味等の知識や技術を高められ、なおかつ仲間づくりの機会もできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。また、シニア世代を対象に、生きがいくりに繋がる連続講座を保健センターと連携して開催する。
・公民館事業委託料	270 千円 (260 千円)	住民に芸術に親しむ機会を提供するため、クリスマスコンサートを開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・スポーツセンター講座委託料	3,623 千円 (4,087 千円)	スポーツや運動活動への関心を高めるため、体力づくりや健康づくりを目的とした講座や教室を開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・設計調査委託料	35,000 千円	メインアリーナの天井等改修工事の設計、屋根・外壁・プール跡地の改修工事に伴う基本調査業務を委託する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初5億329万2千円に対し、本年度当初4億6,994万7千円とし、前年度当初対比6.6%（3,334万5千円）の減を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初800万円に対し、本年度当初900万円とし、前年度当初対比12.5%（100万円）の増を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	平成 29 年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成 28 年度 予算額			比較 増 減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 町 税	3,752,948	45.8	101.9	3,681,817	47.1	3,681,817	71,131	71,131
2 地 方 譲 与 税	77,200	0.9	97.8	78,900	1.0	78,900	△1,700	△1,700
3 利 子 割 交 付 金	6,200	0.1	177.1	3,500	0.0	3,500	2,700	2,700
4 配 当 割 交 付 金	28,800	0.3	75.2	38,300	0.5	38,300	△9,500	△9,500
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,300	0.4	135.0	21,700	0.3	21,700	7,600	7,600
6 地 方 消 費 税 交 付 金	486,500	5.9	107.2	453,900	5.8	453,900	32,600	32,600
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,500	0.5	154.9	25,500	0.3	25,500	14,000	14,000
8 地 方 特 例 交 付 金	39,770	0.5	118.7	33,500	0.4	36,793	6,270	2,977
9 地 方 交 付 税	610,000	7.4	93.8	650,000	8.3	637,864	△40,000	△27,864
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.1	96.2	5,200	0.1	5,200	△200	△200
11 分 担 金 及 び 負 担 金	106,489	1.3	85.2	124,948	1.6	124,948	△18,459	△18,459
12 使 用 料 及 び 手 数 料	78,906	1.0	104.3	75,626	1.0	75,626	3,280	3,280
13 国 庫 支 出 金	1,169,095	14.3	122.6	953,672	12.2	1,172,588	215,423	△3,493
14 県 支 出 金	715,434	8.7	109.1	655,990	8.4	681,407	59,444	34,027
15 財 産 収 入	1,261	0.0	100.7	1,252	0.0	1,252	9	9
16 寄 附 金	2	0.0	200.0	1	0.0	299	1	△297
17 繰 入 金	395,110	4.8	106.2	372,064	4.7	388,236	23,046	6,874
18 繰 越 金	92,511	1.1	108.4	85,310	1.1	367,310	7,201	△274,799
19 諸 収 入	116,974	1.4	101.6	115,120	1.5	114,728	1,854	2,246
20 町 債	449,000	5.5	100.3	447,700	5.7	638,618	1,300	△189,618
合 計	8,200,000	100.0	104.8	7,824,000	100.0	8,548,486	376,000	△348,486

2. 歳出

(単位 千円)

款	平成 29 年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成 28 年度 予算額			比較 増 減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 議 会 費	101,847	1.3	104.3	97,614	1.3	98,112	4,233	3,735
2 総 務 費	1,016,552	12.4	100.2	1,014,509	13.0	1,255,807	2,043	△239,255
3 民 生 費	3,701,234	45.1	107.5	3,444,570	44.0	3,607,797	256,664	93,437
4 衛 生 費	795,106	9.7	98.9	803,983	10.3	804,494	△8,877	△9,388
5 農 林 水 産 業 費	65,724	0.8	120.3	54,633	0.7	59,839	11,091	5,885
6 商 工 費	49,863	0.6	77.4	64,416	0.8	64,616	△14,553	△14,753
7 土 木 費	746,763	9.1	117.4	636,314	8.1	643,434	110,449	103,329
8 消 防 費	446,080	5.5	96.4	462,559	5.9	465,557	△16,479	△19,477
9 教 育 費	797,883	9.7	108.7	734,109	9.4	1,051,141	63,774	△253,258
10 公 債 費	469,947	5.7	93.4	503,292	6.4	489,688	△33,345	△19,741
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	9,000	0.1	112.5	8,000	0.1	8,000	1,000	1,000
合 計	8,200,000	100.0	104.8	7,824,000	100.0	8,548,486	376,000	△348,486

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	64,307	10,453	27,087	101,847	1.7
2 総 務 費	593,063	96,396	249,801	939,260	15.8
3 民 生 費	1,186,960	192,927	499,953	1,879,840	31.6
4 衛 生 費	467,244	75,945	196,805	739,994	12.5
5 農林水産業費	40,964	6,658	17,254	64,876	1.1
6 商 工 費	15,699	2,552	6,612	24,863	0.4
7 土 木 費	330,453	53,712	139,188	523,353	8.8
8 消 防 費	274,712	44,652	115,710	435,074	7.3
9 教 育 費	477,130	77,552	200,969	755,651	12.7
10 公 債 費	296,732	48,230	124,985	469,947	7.9
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	5,683	923	2,394	9,000	0.2
合 計	3,752,948	610,000	1,580,758	5,943,706	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	22,500	県 交 付 金(14・4)	414
自動車重量譲与税(2・2)	54,700	財 産 運 用 収 入(15・1)	494
利子割交付金(3・1)	6,200	財 産 売 払 収 入(15・2)	1
配当割交付金(4・1)	28,800	寄 附 金(16・1)	2
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	29,300	基 金 繰 入 金(17・1)	370,000
地方消費税交付金(6・1)	486,500	繰 越 金(18・1)	92,511
自動車取得税交付金(7・1)	39,500	町 預 金 利 子(19・2)	6
地方特例交付金(8・1)	39,770	雑 入(19・4)	30,060
交通安全対策特別交付金(10・1)	5,000	町 債(20・1)	375,000

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費						
2 総 務 費	6,097	45,501		25,694	77,292	3.4
3 民 生 費	1,118,477	582,621		120,296	1,821,394	80.7
4 衛 生 費	1,049	3,347		50,716	55,112	2.5
5 農林水産業費		768		80	848	0.0
6 商 工 費				25,000	25,000	1.1
7 土 木 費	22,283	79,346	74,000	47,781	223,410	9.9
8 消 防 費		2,855		8,151	11,006	0.5
9 教 育 費	21,189	582		20,461	42,232	1.9
10 公 債 費						
11 諸 支 出 金						
12 予 備 費						
合 計	1,169,095	715,020	74,000	298,179	2,256,294	100.0

◎分担金・その他の内訳

負 担 金(11・1)	106,489	財 産 運 用 収 入(15・1)	766	延 滞 金(19・1)	3,600
使 用 料(12・1)	29,648	基 金 繰 入 金(17・1)	20,570	貸 付 金(19・3)	25,000
手 数 料(12・2)	49,258	特 別 会 計 繰 入 金(17・2)	4,540	雑 入(19・4)	58,308

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林漁業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費	合計	構成比 (%)
1 報 酬		40,088	20,349	33	3,727	2,622		1,337	8,311	8,163				84,610	1.0
2 給 料		12,000	216,774	130,210	50,840	9,080	2,670	42,510		108,476				572,560	7.0
3 職員手当等		20,913	249,436	83,292	30,144	6,729	1,919	28,773	5,291	68,593				495,090	6.0
4 共済費		19,806	82,928	45,170	16,950	3,280	930	14,740		35,790				219,594	2.7
7 賃金		810	28,547	10,037	8,088	828		3,909	4,597	48,540				105,356	1.3
8 報償費			5,541	2,452	9,773	234			8,385	3,098				29,483	0.4
9 旅費		2,075	1,606	25	61	9	4	34	3,716	457				7,987	0.1
10 交際費		140	400											540	0.0
11 需用費		1,066	65,579	9,773	27,527	1,076	105	29,531	25,409	132,813				292,879	3.6
12 役務費		966	21,451	3,649	3,616	9	8	254	11,958	20,896				62,807	0.8
13 委託料		1,547	113,980	780,734	344,125	707		60,191	10,508	160,824				1,472,616	17.9
14 使用料及び賃借料		1,241	114,889	26,389	11,926	1,500		6,605	155	55,485				218,190	2.7
15 工事請負費			21,005	19,861		2,702		212,480	36,000	24,108				316,156	3.8
16 原材料費								160	85	173				418	0.0
17 公有財産購入費								90,500				1		90,501	1.1
18 備品購入費		756	2,849	1,604	912				13,106	18,488				37,715	0.5
19 負担金補助及び交付金		459	58,047	342,463	285,375	36,948	19,227	28,727	318,383	99,426				1,189,055	14.5
20 扶助費				1,503,805	2,035					12,553				1,518,393	18.5
21 貸付金							25,000							25,000	0.3
22 補償・補償及び賠償金								75,000						75,000	0.9
23 償還金利息及び割引料			12,322								469,947			482,269	5.9
25 積立金			705											705	0.0
27 公課費			144		7				176					327	0.0
28 繰出金				741,737				152,012						893,749	10.9
29 予備費													9,000	9,000	0.1
合計		101,847	1,016,552	3,701,234	795,106	65,724	49,863	746,763	446,080	797,883	469,947	1	9,000	8,200,000	100.0
構成比 (%)		1.3	12.4	45.1	9.7	0.8	0.6	9.1	5.5	9.7	5.7	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初35億1,270万8千円に対し、本年度当初35億984万7千円とし、前年度当初対比0.1%（286万1千円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、加入世帯数を4,800世帯、被保険者数を8,600人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初7億4,215万3千円に対し、本年度当初7億2,187万8千円とし、前年度当初対比2.7%（2,027万5千円）の減を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、療養給付費等負担金として5億8,078万8千円を見込むなど、前年度当初6億7,698万3千円に対し、本年度当初6億7,524万6千円とし、前年度当初対比0.3%（173万7千円）の減を計上しました。

(3) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金については、前年度当初3,991万4千円に対し、本年度当初2,623万7千円とし、前年度当初対比34.3%（1,367万7千円）の減を計上しました。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金については、前年度当初6億7,582万7千円に対し、本年度当初7億481万2千円とし、前年度当初対比4.3%（2,898万5千円）の増を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、財政調整交付金として1億6,424万1千円を見込むなど、前年度当初1億8,095万1千円に対し、本年度当初1億8,888万8千円とし、前年度当初対比4.4%（793万7千円）の増を計上しました。

(6) 共同事業交付金

共同事業交付金については、前年度当初8億1,453万8千円に対し、本年度当初8億3,457万7千円とし、前年度当初対比2.5%（2,003万9千円）の

増を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億4,659万円に対し、本年度当初2億3,893万9千円とし、前年度当初対比3.1%(765万1千円)の減を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初1億2,345万1千円に対し、本年度当初1億701万8千円とし、前年度当初対比13.3%(1,643万3千円)の減を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,298万3千円に対し、本年度当初1,165万8千円とし、前年度当初対比10.2%(132万5千円)の減を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初19億3,569万5千円に対し、本年度当初19億2,284万8千円とし、前年度当初対比0.7%(1,284万7千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,644,000 千円 (1,642,800 千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 2 目 退職被保険者等療養給付費

○退職被保険者等療養給付費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・退職被保険者等療養給付費	27,600 千円 (39,600 千円)	退職者医療制度は平成26年度末で新規加入が廃止されたが、65歳到達まで資格が継続する被保険者に対し、療養の給付を行う。

(3) 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等については、前年度当初4億7,378万7千円に対し、本年度当初4億5,465万3千円とし、前年度当初対比4.0%（1,913万4千円）の減を計上しました。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等については、前年度当初59万1千円に対し、本年度当初62万7千円とし、前年度当初対比6.1%（3万6千円）の増を計上しました。

(5) 介護納付金

介護納付金については、前年度当初と同額の1億9,000万円を計上しました。

(6) 共同事業拠出金

共同事業拠出金については、前年度当初8億5,244万6千円に対し、本年度当初8億7,759万1千円とし、前年度当初対比2.9%（2,514万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金 1目 高額医療費拠出金

○高額医療費拠出金

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・高額医療費拠出金	85,746千円 (75,557千円)	1件80万円を超える高額な医療費に対応するための財源として、県下市町村が相互扶助的に拠出する。

7款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金

2目 保険財政共同安定化事業拠出金

○保険財政共同安定化事業拠出金

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・保険財政共同安定化事業拠出金	791,703千円 (776,759千円)	1件80万円以下の医療費に対応するための財源として、県下市町村が相互扶助的に拠出する。

(7) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,228万8千円に対し、本年度当初2,301万9千円とし、前年度当初対比3.3%（73万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費

1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定健康診査等事業費	17,360 千円 (16,786 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した 40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。

8 款 保健事業費 2 項 保健事業費 2 目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 疾病予防費	3,671 千円 (3,671 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30 歳以上の被保険者を対象とする人間ドック事業を実施する。

(8) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初 1,782 万円に対し、本年度当初 2,235 万 6 千円とし、前年度当初対比 25.5%（453 万 6 千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

10 款 諸支出金 2 項 繰出金 1 目 一般会計繰出金

○一般会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 一般会計繰出金	4,536 千円	国保の都道府県化に伴い、システム改修の財源として、国民健康保険特別会計から一般会計へ繰り出す。

(9) 予備費

予備費については、本年度当初 700 万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初24万9千円に対し、本年度当初44万7千円とし、前年度当初対比79.5%（19万8千円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初24万7千円に対し、本年度当初44万5千円とし、前年度当初対比80.2%（19万8千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初24万8千円に対し、本年度当初44万6千円とし、前年度当初対比79.8%（19万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	446 千円 (248 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初14億8,747万9千円に対し、本年度当初15億1,145万9千円とし、前年度当初対比1.6%（2,398万円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,568人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億8,453万6千円に対し、本年度当初3億9,109万7千円とし、前年度当初対比1.7%（656万1千円）の増を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億5,045万1千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として316万2千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として969万4千円を見込むなど、前年度当初2億5,944万円に対し、本年度当初2億6,330万9千円とし、前年度当初対比1.5%（386万9千円）の増を計上しました。

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として4億67万8千円、地域支援事業支援交付金として442万6千円を見込み、前年度当初3億9,833万6千円に対し、本年度当初4億510万4千円とし、前年度当初対比1.7%（676万8千円）の増を計上しました。

(4) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億1,462万2千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として197万7千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として484万6千円を見込むなど、前年度当初2億1,744万7千円に対し、本年度当初2億2,144万7千円とし、前年度当初対比1.8%（400万円）の増を計上しました。

(5) 財産収入

財産収入については、前年度当初2万1千円に対し、本年度当初4万4千円とし、前年度当初対比109.5%（2万3千円）の増を計上しました。

(6) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として1億7,887万5千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）として197万7千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として484万6千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として3,897万8千円を見込むなど、前年度当初2億2,769万3千円に対し、本年度当初2億3,045万2千円とし、前年度対比1.2%（275万9千円）の増を計上しました。

(7) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(8) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初3,934万7千円に対し、本年度当初3,897万9千円とし、前年度当初対比0.9%（36万8千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○一般管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。
・地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。

・介護保険電算システム 委託業務 内訳 介護保険電算システム 保守委託料 介護保険電算業務 委託料 介護保険電算システム 機器借上料	8,828 千円 (10,668 千円) 3,370 千円 2,695 千円 2,763 千円	介護保険事務を円滑かつ適正に実施するため、 介護保険電算システムを導入する。
・海部東部消防組合 負担金（介護保険認定 審査会）	25,531 千円 (24,543 千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海 部東部消防組合で実施するため経費を負担す る。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	1,504 千円 (1,410 千円)	第 1 号被保険者の介護保険料納付に係る事務に 必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初 1 4 億 2, 1 0 6 万 9 千円に対し、本年度当初 1 4 億 3, 1 0 0 万 2 千円とし、前年度当初対比 0. 7 % (9 9 3 万 3 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護サービス等諸費	1,350,709 千円 (1,337,273 千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・ 排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養 上の管理等の医療が必要な人に対してサービス を提供する。

2 款 保険給付費 2 項 審査支払手数料 1 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	817 千円 (756 千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民 健康保険団体連合会に委託する。

2 款 保険給付費 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額介護サービス等費	31,092 千円 (30,000 千円)	要介護者等が1カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 4 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額医療合算介護サービス等費	3,264 千円 (3,216 千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	45,120 千円 (49,824 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初2,628万円に対し、本年度当初4,067万2千円とし、前年度当初対比54.8%（1,439万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 介護予防・生活支援サービス事業費	15,242 千円	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・一般介護予防事業費	552 千円	第1号被保険者を対象に、介護予防の啓発を目的として介護予防教室の開催や、地域介護予防活動支援として地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うための経費を計上する。

○包括的支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営委託料	23,715 千円 (23,287 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保険医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため大治町社会福祉協議会へ運営委託する。

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・審査支払手数料	17 千円	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初2万1千円に対し、本年度当初4万4千円とし、前年度当初対比109.5%（2万3千円）の増を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の76万2千円を計上しました。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1,716万4千円に対し、本年度当初1,784万9千円とし、前年度当初対比4.0%（68万5千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、大治町在宅老人デイサービスセンターの通所介護（デイサービス）利用者人数を要介護12人、要支援7人としました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、通所介護費収入として1,482万3千円を見込むなど、前年度当初1,713万9千円に対し、本年度当初1,784万円とし、前年度当初対比4.1%（70万1千円）の増を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初2万2千円に対し、本年度当初6千円とし、前年度当初対比72.7%（1万6千円）の減を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初478万6千円に対し、本年度当初536万9千円とし、前年度当初対比12.2%（58万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費

○在宅老人デイサービスセンター管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・在宅老人デイサービスセンター管理費	874千円 (661千円)	在宅老人デイサービスセンターの施設管理に係る経費を計上する。

(2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初1,235万4千円に対し、本年度当初1,247万2千円とし、前年度当初対比1.0%(11万8千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 サービス事業費 1項 居宅サービス事業費

1目 居宅介護サービス事業費

○在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費	12,472千円 (12,354千円)	在宅老人デイサービスセンターの運営に係る経費を計上する。

(3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初2万3千円に対し、本年度当初7千円とし、前年度当初対比69.6%(1万6千円)の減を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

公共下水道事業特別会計

1. 予算規模

公共下水道事業特別会計の予算総額は、前年度当初5億7,920万1千円に対し、本年度当初5億4,808万3千円とし、前年度当初対比5.4%（3,111万8千円）の減を計上しました。

2. 歳入

(1) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、下水道事業受益者負担金として、前年度当初580万1千円に対し、本年度当初480万1千円とし、前年度当初対比17.2%（100万円）の減を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、前年度当初3,285万6千円に対し、本年度当初3,806万6千円とし、前年度当初対比15.9%（521万円）の増を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金として、前年度当初1億2,000万円に対し、本年度当初8,150万円とし、前年度当初対比32.1%（3,850万円）の減を計上しました。

(4) 繰入金

繰入金については、一般会計繰入金として、前年度当初1億4,494万円に対し、本年度当初1億5,201万2千円とし、前年度当初対比4.9%（707万2千円）の増を計上しました。

(5) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(6) 諸収入

諸収入については、前年度当初850万3千円に対し、本年度当初1,000万3千円とし、前年度当初対比17.6%（150万円）の増を計上しました。

(7) 町債

町債については、公共下水道事業費に係る公共下水道債として2億1,530万円、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道債として3,740万円、公営企業会計移行業務に係る公営企業会計適用債として900万円を見込み、前年度当初2億6,

710万円に対し、本年度当初2億6,170万円とし、前年度当初対比2.0%（540万円）の減を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

下水道事業に係る事務に必要な経費として、前年度当初1億1,920万1千円に対し、本年度当初1億2,920万3千円とし、前年度当初対比8.4%（1,000万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○下水道総務事務費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公営企業会計移行業務委託料	9,000 千円 (10,800 千円)	公営企業会計への移行に伴い、会計システムの構築、条例・規則の整備、予算編成等の検討を行う。
・日光川下流流域下水道事業建設負担金	37,548 千円 (32,374 千円)	日光川下流流域下水道の建設費（管渠等）を関連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 維持管理費

○維持管理費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・下水道処理委託料	102 千円	名古屋市に隣接する区域において、下水道の処理を名古屋市へ委託する。
・日光川下流流域下水道維持管理費負担金	41,940 千円 (42,680 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持管理費に必要な経費を関連市町が負担する。
・下水道使用料徴収事務費負担金	2,833 千円 (2,500 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。

(2) 下水道事業費

公共下水道事業に係る事業に必要な経費として、前年度当初3億6,261万1千円に対し、本年度当初3億1,560万1千円とし、前年度当初対比13.0%（4,701万円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 下水道事業費 1項 下水道事業費 1目 下水道事業費

○下水道事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・公共下水道実施設計 業務等委託料	17,500 千円 (46,710 千円)	事業認可区域の拡大に伴い、変更認可図書を作成する。
・物件調査業務委託料	2,300 千円 (4,800 千円)	下水道管渠の敷設工事により、影響範囲の家屋等を事前に調査する。
・公共下水道工事費	191,000 千円 (212,000 千円)	下水道管渠の敷設工事及び前年度以前に管渠敷設施工した箇所舗装復旧工事を実施する。
・物件移転補償費	104,801 千円 (99,100 千円)	下水道管渠の敷設工事により支障となる、水道管及びガス管等の移設費用。

(3) 公債費

前年度当初9,738万8千円に対し、本年度当初1億327万8千円とし、前年度当初対比6.0% (589万円) の増を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初5億361万円に対し、本年度当初5億4,380万8千円とし、前年度当初対比8.0%（4,019万8千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を3,102人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初2億3,996万3千円に対し、本年度当初2億5,618万4千円とし、前年度当初対比6.8%（1,622万1千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として2億1,360万円、広域連合事務費繰入金として700万円、保険基盤安定繰入金として4,900万円を見込むなど、前年度当初2億5,282万7千円に対し、本年度当初2億7,545万1千円とし、前年度当初対比8.9%（2,262万4千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,081万9千円に対し、本年度当初1,217万2千円とし、前年度当初対比12.5%（135万3千円）の増を計上しました。

主なものとして、受託事業収入については、前年度当初983万5千円に対し、本年度当初1,103万8千円とし、前年度当初対比12.2%（120万3千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初221万4千円に対し、本年度当初245万8千円とし、前年度当初対比11.0%（24万4千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初4億8,756万5千円に対し、本年度当初5億2,578万6千円とし、前年度当初対比7.8%（3,822万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・保険料等負担金	305,186 千円 (283,965 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・療養給付費負担金	213,600 千円 (197,000 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費(町)分を負担する。
・広域連合事務費負担金	7,000 千円 (6,600 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初 1,350 万円に対し、本年度当初 1,508 万 3 千円とし、前年度当初対比 11.7% (158 万 3 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 健康診査等事業費 1 目 健康診査等事業費

○健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・集団健康診査等事業委託料	516 千円 (462 千円)	健康診査等事業費のうち、保健センターで集団受診する場合の健康診査業務を委託する。
・個別健康診査等事業委託料	12,865 千円 (11,397 千円)	健康診査等事業費のうち、指定医療機関で個別受診する場合の健康診査業務を委託する。
・人間ドック検査委託料	810 千円 (810 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者の人間ドック事業を実施する。